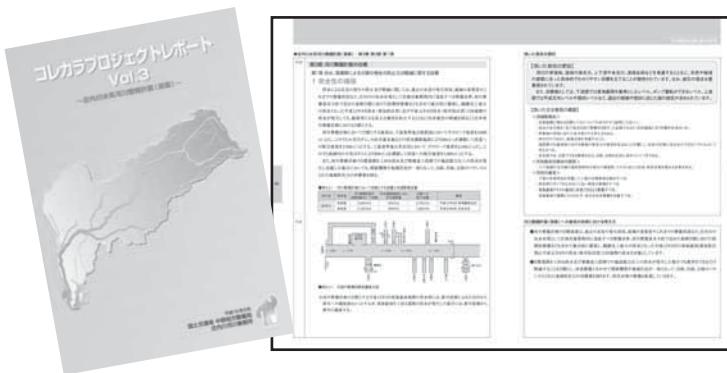
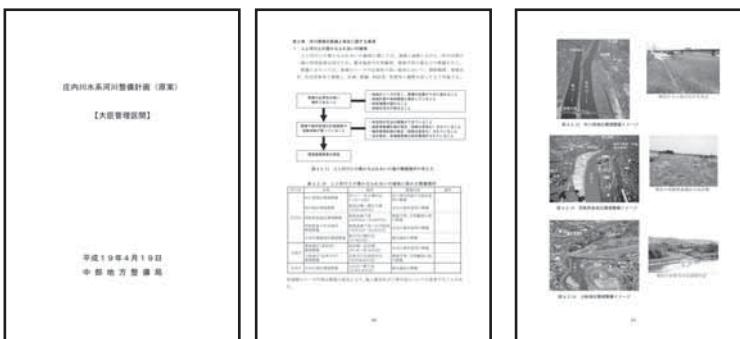


●コレカラプロジェクトレポートVol.3 ~庄内川水系河川整備計画(原案)~



●庄内川水系河川整備計画(原案)【大臣管理区間】



○ 庄内川水系河川整備計画(原案)について

庄内川水系河川整備計画(原案)について説明し、主に次のような意見を頂きました。



・原案P68表4.2.21の下水道整備の推進で、実施主体として住民に●印が付いています。「実施主体」というと、住民が下水道整備の推進を実施するということであって、「実施主体」というのに少し違和感があります。



・実施主体として●印が付いていることについては、コメントが必要だと思います。



・P85に「東海ネーテルランド高潮・洪水地域協議会」というのが出ていますが、他の地域の方が見たらちょっとよくわからないという感じもします。また、住民の方々からの意見などを見ると、治水に対する要望が減ってきて、河川利用に関する要望が多くなっています。実際に河川の安全度は高まっていると思うが、その背景に、もし東海豪雨の教訓がだんだん風化していくことがあるのなら、「東海豪雨の教訓を生かして」といった部分を防災訓練などの項目に記載できないでしょうか。



・「ネーテルランド」は説明がなく出てきているので、若干唐突に思います。また、「東海豪雨の教訓が薄れてきたことがアンケート等で読み取れるので」というような表現があった方が、整備計画をつくってきたプロセスにはよく合っていると思います。



・今までにもたびたび話が出ていましたが、整備計画は30年にわたるものなので、進捗の管理、あるいはそれに伴う見直しをどうするのかを示した方がよいと思います。また、全体的に抽象的な目標が多く姿がよく見えないので、堤防整備率は数値目標を示した方がよいと思います。



・進捗管理に関しては、土岐川庄内川の独自のものとして、前書きや最後に特記事項として示して頂きたいです。また、目標の具体性、数値目標化については、私は環境の面で弱いという気がしました。

事務局

・環境は、河道掘削や堤防の断面形状の詳細な調査検討が必要になるので、干潟、浅場、ワンドなどの目標を数量として出していくには、今後の調査研究が必要となります。また、治水目標については、整備計画の中で、当面おおむね30年における整備箇所については表示しております。それに対する目標流量は、東海豪雨の再度災害防止ということで、枇杷島3,700m³/s、1/100～1/150の洪水対応としております。

・治水、利水と一緒に環境目標も数量化できるかというと、難しいところだと理解しなければならないが検討する必要はあると思います。行政として判断される一つの材料にして頂ければと思います。



辻本委員長

・努力するや実施するとあるが、予算的にどういう確保をされるのか非常に心配するところがあります。モニタリングについては、ツールやモニタリング体制の確保が非常に大事になると思います。また、数値目標のPDCAは、流域全体のシミュレーションのようなものがあれば、非常にわかりやすいと思います。



小尻委員

・被害軽減のところで、災害情報、河川情報システムの整備、ハザードマップのことが書かれており、評価できます。ただ、最終的に活用し被害軽減に具体化するのは住民なので、避難や事前の備えをすることなど、情報が防災機能を果たすような取り組みを、各自治体とともに推進する情報の利活用部分の記述が必要だと思います。



片岡委員

・水質、治水、減災に対しての主体は必ずしも河川管理者だけでなく、いろいろなところに主体があります。従って、どの主体を考えるのかというのが一つの考え方で、それをバックアップしていくのが河川管理者という視点が必要だと思います。また、地域と連携した取り組みの中に、水害対応、防災、減災に関する記述が必要だと思います。



辻本委員長

・P86、第4章の「流域における危機管理のあり方」については、一般論的に感じます。流域の愛知県管理河川、名古屋市の下水といったものとの関連が必要なので、流域対策を入れた方が良いと思います。



富永委員

・維持管理のところで、流域を意識したものは、「地域との連携」の方へ記述した方が良いものがあると思います。



辻本委員長

・P95の「住民参画による川づくりの推進」とありますが、PDCAに関連して河川モニターという形で、細かい情報も得られるようなシステムを検討すると良いと思います。



寺本委員